



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長

(氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,189	12.9	△76	—	△48	—	△69	—
26年3月期第1四半期	3,709	△10.8	△163	—	33	—	11	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 47百万円 (△53.3%) 26年3月期第1四半期 101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.42	—
26年3月期第1四半期	0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	27,444	21,839	79.6	764.46
26年3月期	28,619	21,694	75.8	759.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,839百万円 26年3月期 21,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	17.4	90	—	125	295.0	75	—	2.63
通期	20,000	△2.7	80	△40.5	170	△70.1	110	34.8	3.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	30,846,400 株	26年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,277,707 株	26年3月期	2,277,622 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	28,568,754 株	26年3月期1Q	28,569,597 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策によって、円高の是正と株価の上昇により、企業収益は回復基調にあり、懸念された消費税増税による景気減速も限定的なものにとどまりました。

この間、建設業界におきましては、復興関連工事を中心とした公共事業ならびに首都圏再開発などの大型プロジェクトが進行し、堅調に推移したものの、依然として受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により厳しい環境で推移いたしました。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画(2014年度～2016年度)に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高41億89百万円(前年同四半期比4億79百万円増)、営業損失76百万円(前年同四半期は1億63百万円の損失)、経常損失48百万円(前年同四半期は33百万円の利益)、四半期純損失は69百万円(前年同四半期は11百万円の利益)となりました。なお、当グループとしては、業績の管理については年度末の業績を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて11億75百万円減少し、274億44百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事支出金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13億20百万円減少し、56億4百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等および退職給付に係る負債が減少したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億45百万円増加し、218億39百万円となりました。その主な要因といたしまして、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.6%となり、前連結会計年度末と比べて3.8ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年5月15日に公表いたしました、第2四半期(累計)通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が283,473千円減少し、利益剰余金が183,407千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ5,051千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,662,558	5,912,609
受取手形・完成工事未収入金等	8,440,561	6,354,481
有価証券	702,207	800,974
未成工事支出金	1,082,099	1,440,709
材料貯蔵品	78,715	75,103
その他	196,146	265,657
貸倒引当金	△29,938	△11,921
流動資産合計	16,132,350	14,837,614
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,767,443	1,765,558
土地	3,179,777	3,208,053
建設仮勘定	104,375	219,312
その他(純額)	1,328,494	1,395,833
有形固定資産合計	6,380,091	6,588,757
無形固定資産		
のれん	130,058	119,220
その他	119,056	112,012
無形固定資産合計	249,115	231,232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079,254	5,149,837
その他	845,300	711,173
貸倒引当金	△66,415	△74,574
投資その他の資産合計	5,858,139	5,786,436
固定資産合計	12,487,345	12,606,427
資産合計	28,619,696	27,444,041
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,496,427	3,640,186
未払法人税等	273,566	20,902
未成工事受入金	327,143	282,249
完成工事補償引当金	5,000	5,000
賞与引当金	154,700	41,378
工事損失引当金	13,761	33,649
その他	417,085	579,470
流動負債合計	5,687,683	4,602,836
固定負債		
退職給付に係る負債	624,121	332,333
その他	613,506	669,390
固定負債合計	1,237,628	1,001,724
負債合計	6,925,311	5,604,560

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,171,173	13,199,684
自己株式	△885,902	△885,931
株主資本合計	23,705,393	23,733,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,890	469,946
土地再評価差額金	△2,315,444	△2,315,444
為替換算調整勘定	△45,960	△46,520
退職給付に係る調整累計額	△2,494	△2,376
その他の包括利益累計額合計	△2,011,008	△1,894,394
純資産合計	21,694,385	21,839,480
負債純資産合計	28,619,696	27,444,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,709,559	4,189,233
売上原価		
完成工事原価	3,335,468	3,730,121
売上総利益		
完成工事総利益	374,090	459,112
販売費及び一般管理費	537,979	535,475
営業損失(△)	△163,888	△76,362
営業外収益		
受取利息	15,638	10,326
受取配当金	15,598	18,969
為替差益	158,871	—
その他	9,327	10,146
営業外収益合計	199,435	39,442
営業外費用		
支払利息	1,066	2,894
為替差損	—	7,433
その他	489	1,472
営業外費用合計	1,555	11,799
経常利益又は経常損失(△)	33,990	△48,719
特別利益		
投資有価証券売却益	2,070	—
特別利益合計	2,070	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,011
減損損失	4,699	1,292
特別損失合計	4,699	2,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,361	△51,024
法人税、住民税及び事業税	23,647	23,989
法人税等調整額	△3,806	△5,824
法人税等合計	19,841	18,165
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,519	△69,189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,519	△69,189

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,519	△69,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,744	117,056
為替換算調整勘定	33,338	△560
退職給付に係る調整額	—	117
その他の包括利益合計	90,083	116,613
四半期包括利益	101,603	47,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,603	47,423
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	778	17.7	1,101	21.2	323	41.5
ダ ム 基 礎 工 事	101	2.3	65	1.3	▲35	▲35.1
ア ン カ ー 工 事	764	17.4	678	13.1	▲85	▲11.2
重 機 工 事	1,270	28.9	1,391	26.8	121	9.5
注 入 工 事	370	8.4	976	18.8	606	163.8
維 持 修 繕 工 事	65	1.5	95	1.9	30	46.2
環 境 保 全 工 事	49	1.1	192	3.7	143	290.4
そ の 他 土 木 工 事	694	15.8	438	8.5	▲255	▲36.7
建設コンサル・地質調査	305	6.9	241	4.7	▲64	▲21.0
合 計	4,400	100.0	5,183	100.0	783	17.7